

**工業統計調査を使用しない場合のSNA確報推計の試算及び課題について**

平成20年10月15日

SNAの確報への影響等に関する検討チーム

- 内閣府
  - 経済産業省
  - 総務省政策統括官(統計基準担当)
  - 総務省統計局
  - 日本銀行

**1. これまでの経緯**

経済センサスに関する国民経済計算の課題や、内閣府としての対応、国民経済計算部会での報告に至った趣旨など内閣府が整理したこれまでの経緯は資料4-2のとおり。

**2. 前回部会からの検討状況**

SNAの確報推計について、工業統計調査に代えて、経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計」という。）等により代替推計する手法について検討するため、関係府省で検討を行った。

< 1. 出荷額・在庫額の代替 >

○ 確報で利用している工業統計調査（速報）の産業別出荷額から推計される品目別（コモ8桁-2126分類）出荷額について、経済産業省において、その代替として産業連関表延長表に基づいて生産動態統計の生産量・生産額と単価情報により試算した品目別産出額（平成15年～18年、注2）を推計し、内閣府へ提供。内閣府はこれに基づき、コモディティ・フロー法により推計。

（注1） 出荷額≒産出額－在庫増減

（注2） 経済産業省の推計においては、もともと産業連関表の細品目（10桁品目）で行っているが、詳細で膨大な作業であるため、コモ品目に対応するために7桁分類に統合した330程度の品目ごとに伸び率を算出した。そして、コモ2126品目中の1722品目について、330程度の品目の伸び率を利用して出荷額を推計している。なお、330程度の品目の内訳は次のとおり。

- 生産動態統計の生産額から推計したもの 190程度
- 生産動態統計の生産量とCGPI等の価格指数により推計したもの 50程度
- 農林水産統計の生産量とCGPI等の価格指数により推計したもの 50程度
- その他 50程度

※ 概数であるため、合計が内訳と一致していない。

コモ8桁2126試算品目の内訳

経済産業省試算品目	1722品目
上記以外の品目（工業統計を利用していない品目）	404品目

- 経済産業省推計値は産出額であり、在庫額の代替データがないことから、産出額と出荷額の伸びが同じであると仮定して、

前年確々報出荷額×経済産業省推計産出額の伸び率＝品目別出荷額試算値

により、コモディティ・フロー法に用いる品目別出荷額（平成16年～18年）を推計した。

また、コモディティ・フロー法による推計に必要となる在庫増減率については、代替データが全くないことから、既存のものをそのまま使用して国内家計現実最終消費支出及び総固定資本形成を推計した。

- 試算結果について、確報、確々報、試算値の比較を行うと、以下のとおり。

①総固定資本形成＋国内家計現実最終消費支出（名目増加率）

H16	確報	1.2%	確々報	1.0%	試算値	1.0%
H17	確報	1.4%	確々報	1.5%	試算値	2.6%
H18	確報	1.8%	確々報	—	試算値	1.5%

②名目GDPに対する寄与度：総固定資本形成＋国内家計現実最終消費支出

H16	確報	0.8%	確々報	0.9%	試算値	0.8%
H17	確報	1.5%	確々報	1.2%	試算値	2.1%
H18	確報	1.8%	確々報	—	試算値	1.2%

③品目（コモ6桁 製造業240品目程度）別産出額増加率の確々報との乖離幅の加重平均

H16	確報	5.9%	試算値	8.6%
H17	確報	3.3%	試算値	6.6%

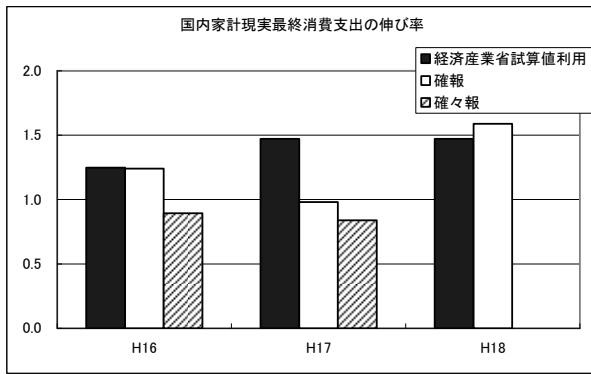
※ ②、③の単位は%ポイントを略記したもの。

## 工業統計調査を用いない代替推計の試算結果

(前年比, %)

国内家計現実最終消費支出・伸び率	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
経済産業省試算値利用	1.2	1.5	1.5
確報	1.2	1.0	1.6
確々報	0.9	0.8	

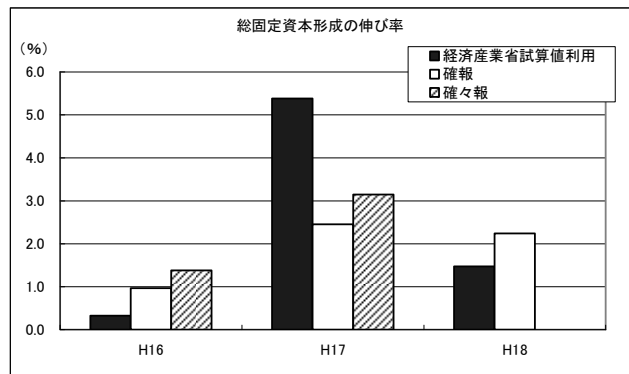
差	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算-確々	0.4	0.6	
確-確々	0.3	0.1	



(前年比, %)

総固定資本形成・伸び率	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
経済産業省試算値利用	0.3	5.4	1.5
確報	1.0	2.5	2.2
確々報	1.4	3.1	

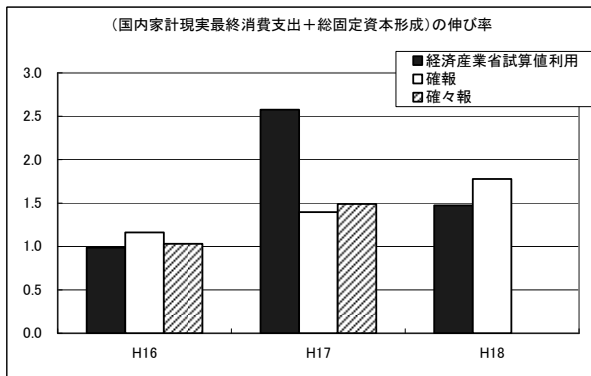
差	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算-確々	-1.1	2.2	
確-確々	-0.4	-0.7	



(前年比, %)

(国内家計現実最終消費支出+総固定資本形成)の伸び率	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
経済産業省試算値利用	1.0	2.6	1.5
確報	1.2	1.4	1.8
確々報	1.0	1.5	

差	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算-確々	0.0	1.1	
確-確々	0.1	-0.1	



GDP寄与度	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算値利用 総固定資本形成	0.1	1.3	0.4
確報 総固定資本形成	0.1	0.9	0.9
確々報 総固定資本形成	0.3	0.7	
試算値利用 家計消費	0.7	0.9	0.9
確報 家計消費	0.7	0.6	0.9
確々報 家計消費	0.5	0.5	

GDP寄与度	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算値合計	0.8	2.1	1.2
確報合計	0.8	1.5	1.8
確々報合計	0.9	1.2	

合計値の差	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
試算-確々	0.0	0.9	
確-確々	0.0	0.2	

(前年比, %)

GDP成長率	H16	H17	H18
	2004	2005	2006
確報	1.1	0.6	1.4
確々報	1.6	0.7	

< 2. 中間投入率の代替 >

- 付加価値については、工業統計調査（速報）を利用して推計される経済活動（約 90 産業、製造業は 34 分類）別投入額の代替として、経済産業省において、商品技術構造が変わらないとして、平成 12 年産業連関表の投入率について、価格変化のみを加味した産業別（48 分類）の投入額・生産額を推計（平成 15 年～18 年）し、内閣府に提供。

内閣府において、この結果を利用して、付加価値率の試算を行った。ただし、産出額は既存の推計（確報値）に利用しているものをそのまま利用した。なお、産業連関表・延長表と SNA の概念の違いについては家計外消費支出のみ調整した。

なお、参考として、

（参考試算 1（横置き））前年の確々報の付加価値率により代替する方法

（参考試算 2（法企））法人企業統計年報（製造業は約 20 分類、ただし企業の産業分類）の付加価値率により代替する方法

もあわせて試算した。

- 試算結果は以下のとおり。（製造業計は、工業統計を利用していないたばこ、出版・印刷を除く。）

表 1 製造業 付加価値率（単位：％）

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
確々報	35.5	34.7	33.8	—
確報（H15 は平成 7 年基準）	35.8	34.4	33.1	32.2
経済産業省データによる試算	33.4	33.3	33.0	30.7
参考試算 1（横置き）	35.7	35.3	34.4	33.7
参考試算 2（法企）	34.9	35.4	32.8	33.7

※ 産業連関表・延長表と SNA について、輸入について確々報（平成 12 年基準）47.94 兆円、平成 12 年産業連関表が 54.16 兆円と、輸入品商品税の扱いや C I F と F O B の違いにより 6.2 兆円の相違（付加価値率で 2% 程度）があり、これ以外にも概念の相違がある。（平成 12 年の製造業の付加価値率はそれぞれ、確々報（平成 12 年基準）37.1%、確報（平成 7 年基準）36.9%、平成 12 年産業連関表 32.8%（家計外消費支出を除く。））

※ 産出額に前述の工業統計調査の代替試算値を用いた場合は、上記の結果に付加価値率 0.2% 程度の変動が想定される。

表 2 製造業 確々報との付加価値率ポイント差（単位：％ポイント）

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
確報	0.3	-0.3	-0.7	
経済産業省データによる試算	-2.0	-1.4	-0.8	
参考試算 1（横置き）	0.2	0.7	0.6	
参考試算 2（法企）	-0.6	0.8	-1.0	

表3 製造業 確々報との付加価値実額差 (単位：10 億円)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
確報	1,071	-1,112	-2,680	
経済産業省データによる試算	-5,199	-4,272	-2,974	
参考試算 1 (横置き)	916	1,472	1,120	
参考試算 2 (法企)	-1,372	1,796	-3,690	

表4 製造業 業種別 (30 業種程度) 付加価値率の確々報との乖離幅の加重平均 (単位：%)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
確報	2.29	2.55	2.57	
経済産業省データによる試算	4.11	6.04	7.40	
参考試算 1 (横置き)	2.77	1.23	1.24	
参考試算 2 (法企)	9.66	9.79	12.01	

- さらに、確々報とそれぞれの試算値の付加価値額の乖離により企業所得等確報の結果として重要な計数をそれぞれ試算した。

営業余剰の確々報 乖離状況 (単位：10 億円、%)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
確々報	68,568	74,500	78,461
確報	71,160	72,879	76,902
経済産業省データによる試算	63,369	70,228	75,487
確報	3.8%	-2.2%	-2.0%
経済産業省データによる試算	-7.6%	-5.7%	-3.8%

企業所得 (法人企業の分配所得受払後) (単位：10 億円、%)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
確々報	90,375	93,973	96,807
確報	91,162	92,963	94,908
経済産業省データによる試算	85,176	89,701	93,833
確報	0.9%	-1.1%	-2.0%
経済産業省データによる試算	-5.8%	-4.5%	-3.1%

国民所得 (要素費用表示) (単位：10 億円、%)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
確々報	356,946	360,399	368,471
確報	365,054	357,972	366,445
経済産業省データによる試算	351,747	356,127	365,496
確報	2.3%	-0.7%	-0.5%
経済産業省データによる試算	-1.5%	-1.2%	-0.8%

### 3. 今後の課題

今回の試算については、平成23年経済センサスの検討が進められる中の時間的な制約の下で行っているものである。

今後の年次推計上の課題は次のようなものが考えられる。

- ・ 品目別在庫データの対応を検討する必要がある。(QEでは法人企業統計調査による企業産業別のデータを使用)
- ・ 経済産業省から内閣府に提供したデータは、経済産業省で毎年作成している産業連関表延長表から得られる生産額と推計段階で作成される試算投入額であり、これをSNA概念に組み替える必要がある。
- ・ 経済産業省における推計は、統合品目(産業連関表の7桁品目)で行ったが、SNAの品目に対応する推計基礎データを細品目(産業連関表の10桁品目)で行う必要がある。
- ・ 試算結果を比較・検証するための十分な年次を確保する必要がある。

参考 製造業に関する主な推計資料

	Q E	確報	確々報	試算
出荷額	生産動態統計の品目別出荷（生産）額、I I Pの品目別出荷（生産）指数、C G P I等の価格指数	工業統計の産業別出荷額 前年工業統計の産業別・品目別出荷額	工業統計の品目別出荷額	簡易延長表の産出額（生産動態統計の品目別生産額・生産量C G P I等の価格指数）
原材料在庫	四半期別法人企業統計の産業別原材料・貯蔵品棚卸資産	工業統計の産業別原材料在庫 工業統計の産業別原材料使用額	工業統計の産業別原材料在庫 工業統計の産業別原材料使用額	なし
半製品在庫	四半期別法人企業統計の産業別仕掛品棚卸資産	工業統計の産業別仕掛品在庫 工業統計の産業別生産額	工業統計の産業別仕掛品在庫 工業統計の産業別生産額	なし
製品在庫	前年工業統計表在庫残高 I I Pの業種別出荷指数・在庫指数 C G P I等の価格指数	工業統計の産業別製品在庫 工業統計の産業別出荷額	工業統計の産業別製品在庫 工業統計の産業別出荷額	なし
付加価値（投入率）	—	工業統計の産業別原材料使用額等	工業統計の産業別原材料使用額等	平成 12 年産業連関表から投入品目の価格変化を行ったもの